

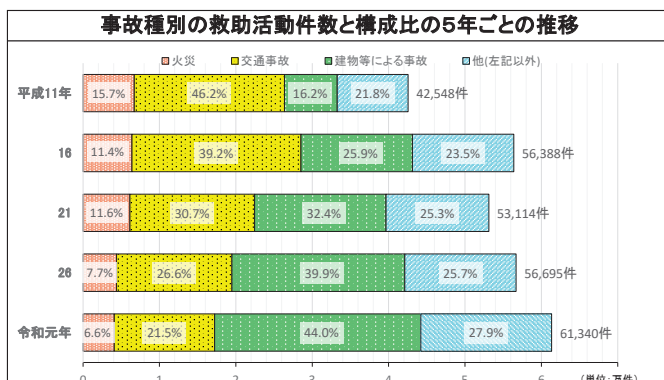
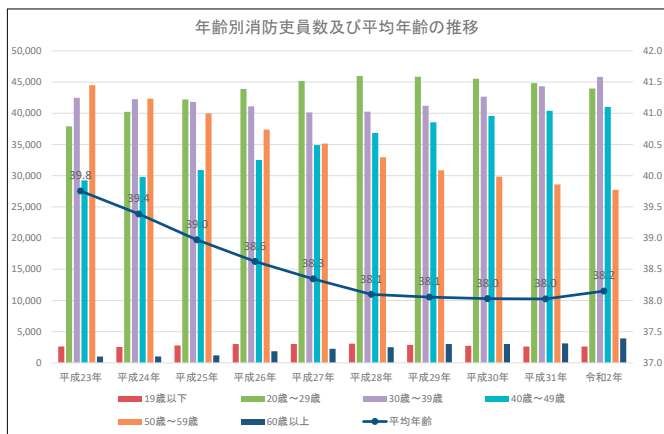
「多様化する救助事象に対応する救助体制のあり方に関する高度化検討会（救助人材育成）」の開催

国民保護・防災部参事官

毎年度開催している救助技術の高度化等検討会について、令和3年度後半から令和4年度は、救助に携わる「人（救助人材）」に焦点を当てて開催します。

1. 背景（救助隊員の若返り、救助活動の多様化、自然災害の増加）

救助をとりまく状況は変化を続けています。団塊の世代の大量退職により職員の若返りが急速に進み、教育訓練のノウハウや指導方法の知識・経験が不足している状況にあります。また、救助経験のベースとなる火災が減少する一方で、救助活動全体は依然として増加傾向にあり、救助の場面も多様化し、状況に応じた適切な救助手法の選択・判断が求められています。



そして、近年は災害が頻発化・激甚化し、消防本部単独の対応力を超えてしまう状況も多く、消防の広域応援、さらには関係機関等との連携が求められる場面が増えています。最近でも、令和3年7月に発生した静岡県熱海市における土石流災害において、消防、警察、自衛隊、海上保安庁が全国から応援に駆けつけ、連携して救助に当たりました。



(熱海消防署で関係機関が集まり合同調整会議を行う様子)

2. 主な検討内容

上記のような課題に対応していくため、検討会では主に以下のような事項を検討する予定です。

(1) 効果的な教育体制の構築

救助隊員の若返りが進む中で、教育訓練ノウハウや指導方法が不足・共有されていない状況を踏まえて、効果的な教育体制づくりを検討します（教育訓練ガイドラインの作成（指導要領）の作成を想定）。

(2) 中核人材の育成

救助活動の指揮、訓練の計画等を担う隊長・指揮官レベル（中核人材）が、実働、人材育成について重要な役割を担うことから、中核人材の育成のあり方について検

討を行います（教育訓練モデル動画（訓練実施者/指導者向け）の作成を想定）。

(3) 関係機関連携

熱海市土石流災害を振り返りつつ、他機関連携時の効果的な救助・捜索活動、活動調整要領等の実効性向上策、それを発揮する中核人材の育成・教育手法を検討します。あわせて、関係機関による実務者検討会も開催し、来年の出水期までに活動調整要領をまとめる予定です。

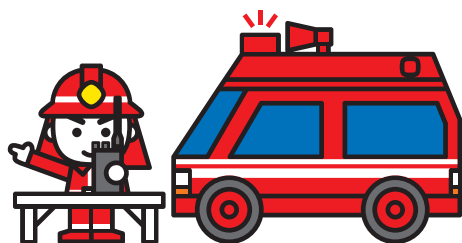
3. 検討会の構成

検討会には、人材育成に精通されている有識者、大規模災害等の救助活動で実際に連携する実働機関等、消防機関にご参加いただく予定で調整中です。

有識者	関係機関	消防
小林恭一 東京理科大学教授 小松原明哲 早稲田大学教授 中西美和 慶應義塾大学教授 山崎洋史 仙台白百合女子大学教授	内閣府防災 警察庁 国土交通省 防衛省 海上保安庁	静岡市消防局 熱海市消防本部 東京消防庁 札幌市消防局 姫路市消防局 松本広域消防局 全国消防長会

4. 検討会のスケジュール

- ・第1回 令和3年 11月下旬：WEB開催（予定）
- ・第2回 令和4年 1月下旬：WEB開催（予定）
- ・第3回以降 令和4年度 4回（予定）



問合わせ先

消防庁国民保護・防災部
参事官付救助係
田中補佐、宮嶋係長、岡田事務官
TEL: 03-5253-7507